



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 カタクラ(片倉工業株式会社) 上場取引所 東  
コード番号 3001 URL <https://www.katakura.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上甲 亮祐  
問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 片倉 義則 (TEL) 03(6832)0229  
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	10,560	△1.3	987	△6.1	1,239	△1.6	954	△3.6
2023年12月期第1四半期	10,700	25.2	1,051	—	1,259	—	990	271.1

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 2,691百万円(327.7%) 2023年12月期第1四半期 629百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	28.92	—
2023年12月期第1四半期	29.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	141,440	91,200	54.3
2023年12月期	139,611	89,365	53.5

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 76,832百万円 2023年12月期 74,723百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—	20.00	20.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	△1.5	1,700	△19.2	2,300	△15.6	1,800	△9.2	54.53
通期	40,700	1.8	3,600	△5.4	4,600	△9.3	3,000	△1.5	90.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 1 Q	35,215,000株	2023年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	2,203,397株	2023年12月期	2,203,310株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 1 Q	33,011,646株	2023年12月期 1 Q	33,155,234株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信「添付資料」P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られたものの、物価の上昇等を背景に個人消費が弱含むなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。今後の国内景気については、欧米各国のインフレ抑制目的の金融引き締めに伴う影響や、中国経済の先行き懸念などによる海外景気の下振れリスク、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化などによる地政学リスクの高まりなどもあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループはさらなる構造改革を進め、事業の安定化と採算性の改善に向けた取り組みを強化してまいりました。また、並行して既存事業における成長分野の伸長や新しい事業の柱の創出に向けて、積極的に経営資源を配分することで企業価値の向上を目指してまいりました。

不動産事業では、中核不動産であるコクーンシティ（さいたま新都心駅前社有地）において、テナント入替や環境整備等に継続的に取り組み、集客魅力と施設鮮度の維持向上に努めてまいりました。また、その他地方不動産では、物件ごとに経年による老朽化等を踏まえた維持管理を行い、収益物件としての価値の持続を図ってまいりました。

医薬品事業では、毎年の薬価改定をはじめとする医療費抑制政策等の厳しい事業環境に直面しております。これらに適応するため、構造改革を継続するとともに、希少疾病医薬品の開発に取り組み、収益構造の再構築に努めてまいりました。

機械関連事業では、車載用半導体不足に伴うシャシ在庫遅延の影響が未だ解消に至らず、繰越生産が継続している状況であります。そのため、シャシの確保に努めるとともに、先行・見込み生産を行うほか、仕様の集約化・標準化を進めることで効率化を図り、併せて高単価製品の販売及び営業体制を強化するなどの収益性向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

繊維事業の機能性繊維部門では、素材特性を生かした用途開発を進めるほか、海外市場も含む新規顧客の獲得に努め、更なる収益力の拡大に取り組んでまいりました。また、実用衣料部門では、機能性製品の開発及び営業活動の強化に加え、組織統合による共通機能の集約化を進め、更なる収益性改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、不動産事業で増収となったものの、繊維事業の実用衣料で減収となり、105億60百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。営業利益は、機械関連事業で原材料の価格高騰等によって製造費用が嵩み利益率が低下したため、9億87百万円（同6.1%減）、経常利益は12億39百万円（同1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億54百万円（同3.6%減）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりです。

#### ① 不動産事業

不動産事業は、当社運営のショッピングセンター「コクーンシティ」におけるテナントからの賃料収入の増加等により増収となりました。この結果、不動産事業の売上高は26億76百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は11億4百万円（同5.7%増）となりました。

#### ② 医薬品事業

医薬品事業は、2024年2月に発売した「ベプリジル塩酸塩錠」が売上に寄与したものの、薬価改定の影響により減収となりました。この結果、医薬品事業の売上高は28億18百万円（同2.2%減）、営業損益は2億40百万円の損失（前年同四半期は2億59百万円の損失）となりました。

③ 機械関連事業

機械関連事業は、高単価製品の販売により増収となりました。この結果、機械関連事業の売上高は28億91百万円(前年同四半期比2.1%増)、営業利益は原材料の価格高騰等によって製造費用が嵩み利益率が低下したため1億79百万円(同29.8%減)となりました。

④ 繊維事業

繊維事業は、耐熱性繊維等の機能性繊維で需要回復の遅れや実用衣料の肌着で一部商流の剥落があったこと等により減収となりました。この結果、繊維事業の売上高は15億18百万円(同18.1%減)、営業利益は2億9百万円(同14.7%減)となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等により構成しております。

その他の売上高は6億56百万円(同18.9%増)、営業利益は6百万円(同73.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,414億40百万円(前連結会計年度末比18億29百万円増、同1.3%増)となりました。

これは、現金及び預金、仕掛品が減少し、投資有価証券が増加したことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、565億91百万円(前連結会計年度末比5億60百万円減、同1.0%減)となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、仕掛品であり、それぞれ9億39百万円、9億61百万円減少しました。

固定資産は、848億49百万円(前連結会計年度末比23億90百万円増、同2.9%増)となりました。増減の主要な項目は、投資有価証券であり、23億96百万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は、177億51百万円(前連結会計年度末比25百万円増、同0.1%増)となりました。増減の主要な項目は、短期借入金、その他であり、その他は6億63百万円減少し、短期借入金は9億55百万円増加しました。

固定負債は、324億89百万円(前連結会計年度末比30百万円減、同0.1%減)となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、繰延税金負債は6億55百万円増加し、長期借入金は4億59百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産は、912億円(前連結会計年度末比18億35百万円増、同2.1%増)となりました。増減の主要な項目は、その他有価証券評価差額金であり、16億87百万円増加しました。また、自己資本比率は54.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,743	28,804
受取手形及び売掛金	8,566	9,276
リース投資資産	5,588	5,531
商品及び製品	5,812	5,885
仕掛品	2,984	2,023
原材料及び貯蔵品	2,886	2,972
その他	1,571	2,098
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	57,151	56,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,275	22,938
土地	16,104	16,100
その他(純額)	2,193	2,546
有形固定資産合計	41,573	41,585
無形固定資産	632	653
投資その他の資産		
投資有価証券	35,657	38,053
退職給付に係る資産	3,825	3,831
その他	790	737
貸倒引当金	△19	△12
投資その他の資産合計	40,253	42,610
固定資産合計	82,459	84,849
資産合計	139,611	141,440

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,279	4,327
短期借入金	2,856	3,811
1年内返済予定の長期借入金	2,266	1,898
未払法人税等	648	402
賞与引当金	276	588
役員賞与引当金	11	0
その他	7,386	6,723
流動負債合計	17,726	17,751
固定負債		
長期借入金	5,983	5,524
長期未払金	881	787
繰延税金負債	10,306	10,961
役員退職慰労引当金	49	51
役員株式給付引当金	216	233
土壤汚染処理損失引当金	62	62
退職給付に係る負債	2,372	2,289
長期預り敷金保証金	9,075	9,059
資産除去債務	2,370	2,375
その他	1,201	1,143
固定負債合計	32,519	32,489
負債合計	50,246	50,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	6,107	6,205
利益剰余金	52,160	52,452
自己株式	△3,046	△3,046
株主資本合計	57,039	57,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,995	18,683
繰延ヘッジ損益	△16	31
退職給付に係る調整累計額	704	688
その他の包括利益累計額合計	17,683	19,403
非支配株主持分	14,641	14,367
純資産合計	89,365	91,200
負債純資産合計	139,611	141,440

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	10,700	10,560
売上原価	6,850	6,824
売上総利益	3,849	3,736
販売費及び一般管理費	2,797	2,748
営業利益	1,051	987
営業外収益		
受取配当金	180	204
その他	72	84
営業外収益合計	253	288
営業外費用		
支払利息	28	23
その他	16	13
営業外費用合計	45	37
経常利益	1,259	1,239
特別利益		
固定資産売却益	—	17
特別利益合計	—	17
税金等調整前四半期純利益	1,259	1,256
法人税、住民税及び事業税	285	328
法人税等調整額	△35	△38
法人税等合計	250	290
四半期純利益	1,008	965
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	990	954



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,008	965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△410	1,685
繰延ヘッジ損益	39	48
退職給付に係る調整額	△8	△8
その他の包括利益合計	△379	1,725
四半期包括利益	629	2,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	781	2,675
非支配株主に係る四半期包括利益	△151	16

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	131	—	—	—	—	131	—	131
医療用医薬品販売	—	2,882	—	—	—	2,882	—	2,882
消防自動車販売	—	—	2,823	—	—	2,823	—	2,823
実用衣料販売	—	—	—	1,125	—	1,125	—	1,125
機能性繊維販売	—	—	—	699	—	699	—	699
その他	—	—	7	—	551	559	—	559
顧客との契約から 生じる収益	131	2,882	2,831	1,824	551	8,221	—	8,221
その他の収益(注)4	2,449	—	—	29	—	2,478	—	2,478
外部顧客への売上高	2,580	2,882	2,831	1,853	551	10,700	—	10,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	—	—	84	91	△91	—
計	2,587	2,882	2,831	1,853	635	10,791	△91	10,700
セグメント利益 又は損失(△)	1,045	△259	255	245	25	1,312	△260	1,051

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△260百万円には、セグメント間の取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△252百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	166	—	—	—	—	166	—	166
医療用医薬品販売	—	2,818	—	—	—	2,818	—	2,818
消防自動車販売	—	—	2,891	—	—	2,891	—	2,891
実用衣料販売	—	—	—	867	—	867	—	867
機能性繊維販売	—	—	—	616	—	616	—	616
その他	—	—	—	—	656	656	—	656
顧客との契約から 生じる収益	166	2,818	2,891	1,483	656	8,016	—	8,016
その他の収益(注)4	2,509	—	—	34	—	2,544	—	2,544
外部顧客への売上高	2,676	2,818	2,891	1,518	656	10,560	—	10,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	—	—	75	82	△82	—
計	2,683	2,818	2,891	1,518	731	10,643	△82	10,560
セグメント利益 又は損失(△)	1,104	△240	179	209	6	1,260	△272	987

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△272百万円には、セグメント間の取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△272百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。